
(株)日本政策投資銀行東海支店

2011・2012・2013 年度東海地域設備投資動向調査**【2012年度の特徴】****2年連続で増加するも慎重姿勢続く****－主力の自動車は能力増強中心に海外では大幅増－**

1. 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の 2011 年度設備投資実績は、全産業で4年ぶりの増加となったが、電気機械、輸送用機械、電力の投資抑制が大きく響き、2.0%増と**小幅な増加**にとどまった。
製造業(5.9%増)は、鉄鋼が大型更新投資の一段落で減少し、主力の輸送用機械も投資抑制が続いたが、航空機の増産対応投資がみられた一般機械、自動車向け部材やタッチパネル用高機能素材の増強投資があった化学が増加したため、全体では4年ぶりの増加となった。
非製造業(4.4%減)は、不動産が複合商業施設の建設一段落で大幅減となり、電力も投資抑制・先送りから減少したため、全体では3年連続の減少となった。
2. 2012 年度設備投資計画は、全産業で 19.2%増となる。
製造業(17.6%増)は、エコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資が進捗した輸送用機械、省電力設備への置き換えが進む鉄鋼、スマートフォン・エコカー向け部材の増強投資がある電気機械などほとんどの業種で増加することから、**2年連続で増加**する。
非製造業(24.2%増)は、百貨店の大型改装や外食・ドラッグストアの新規出店が増加する卸売・小売、天然ガスの安定供給・供給網整備に向けた投資がある電力、ガス、車両購入や倉庫整備のある運輸が増加することから、**4年ぶりに増加**する。
3. 2012 年度は製造業・非製造業とも二桁増が見込まれるが、製造業の名目設備投資指数は、リーマン・ショック前(2007 年度)を 100 として 54.7 にとどまっており、**投資水準は低い**。
4. 2012 年度の自動車(全国大企業)は、国内では5年ぶりに増加するが、海外では**新興国・北米での能力増強を中心に3年連続の大幅増**となり、海外/国内投資比率は 95.1%と前年度の 88.8%から上昇する。

調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2011年度の設備投資実績及び2012・2013年度の設備投資計画についてのアンケート調査（調査票送付。必要に応じ、電話聞き取り等により補足）
3. 回答期限 2012年6月20日
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種
6. 表示金額基準
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計について
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国ベースの回答率
56.5%（=6,754社/11,944社）
上記6,754社のうち東海地域に設備投資を実施・計画している企業は887社

【参考】調査時期と調査対象年度

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
2008年6月	翌年度計画				
2009年6月	当年度計画	翌年度計画			
2010年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2011年7月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2012年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(注) 東日本大震災の影響を考慮し、2011年度調査は7月に実施

1. 概況

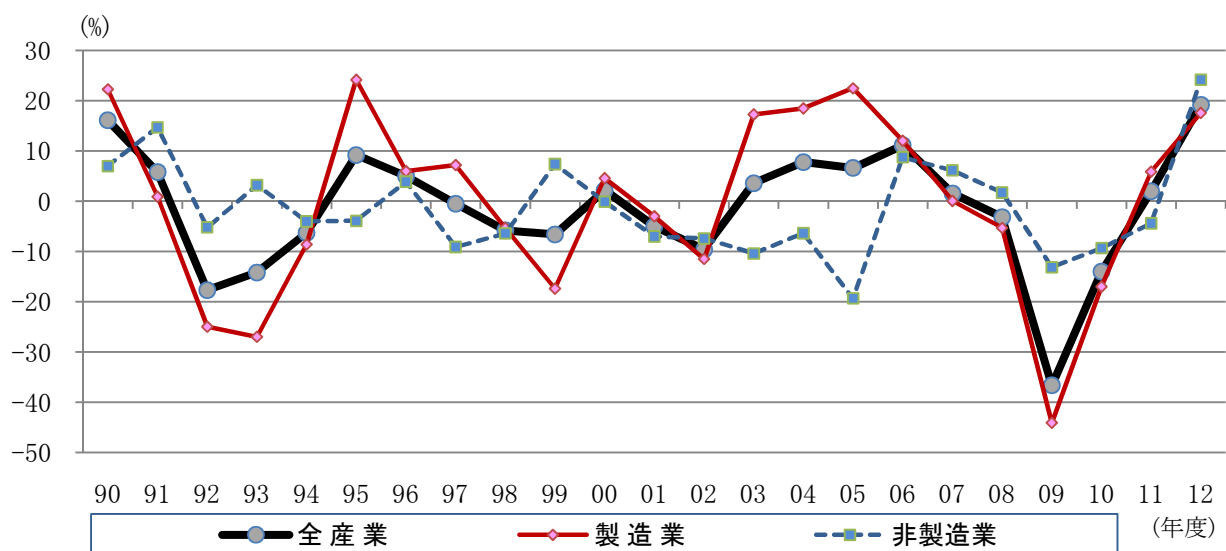
2011・2012年度の設備投資動向

(単位:億円、%)

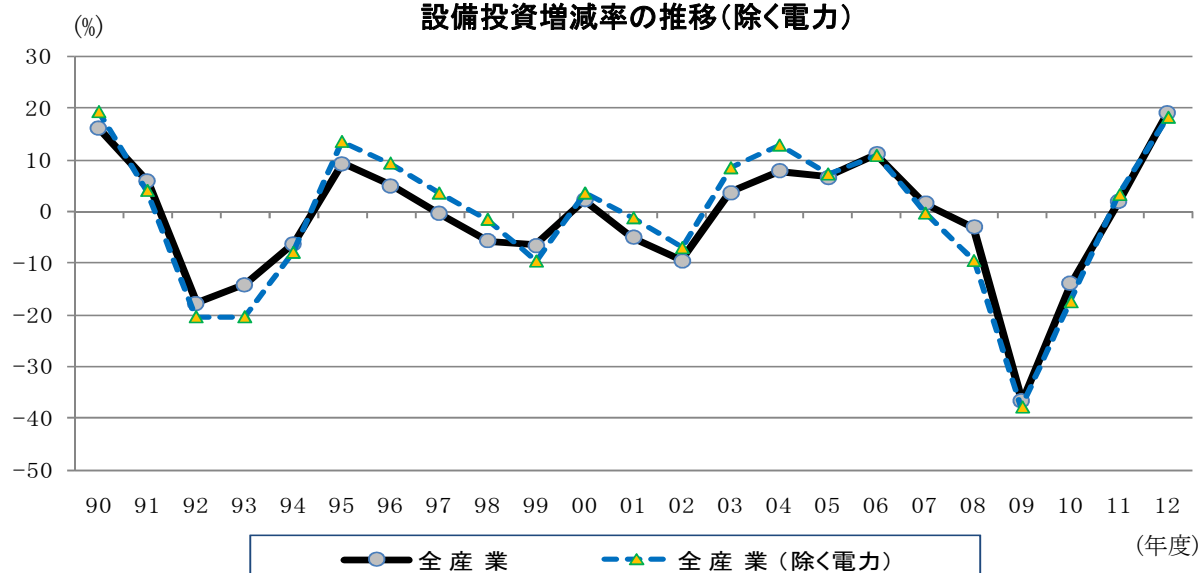
	2011年度実績 (投資件数 839件)			2012年度計画 (投資件数 1,177件)		
	2010年度 実績	2011年度 実績	増減率 11/10	2011年度 実績	2012年度 計画	増減率 12/11
全産業	10,480	10,689	2.0	9,761	11,637	19.2
(除く電力)	(8,630)	(8,907)	(3.2)	(9,677)	(11,442)	(18.2)
製造業	6,520	6,904	5.9	7,327	8,613	17.6
非製造業	3,961	3,785	▲ 4.4	2,434	3,024	24.2
(除く電力)	(2,111)	(2,002)	(▲ 5.1)	(2,350)	(2,829)	(20.4)

(注) 1社が複数県で投資を行うケースは、1県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移

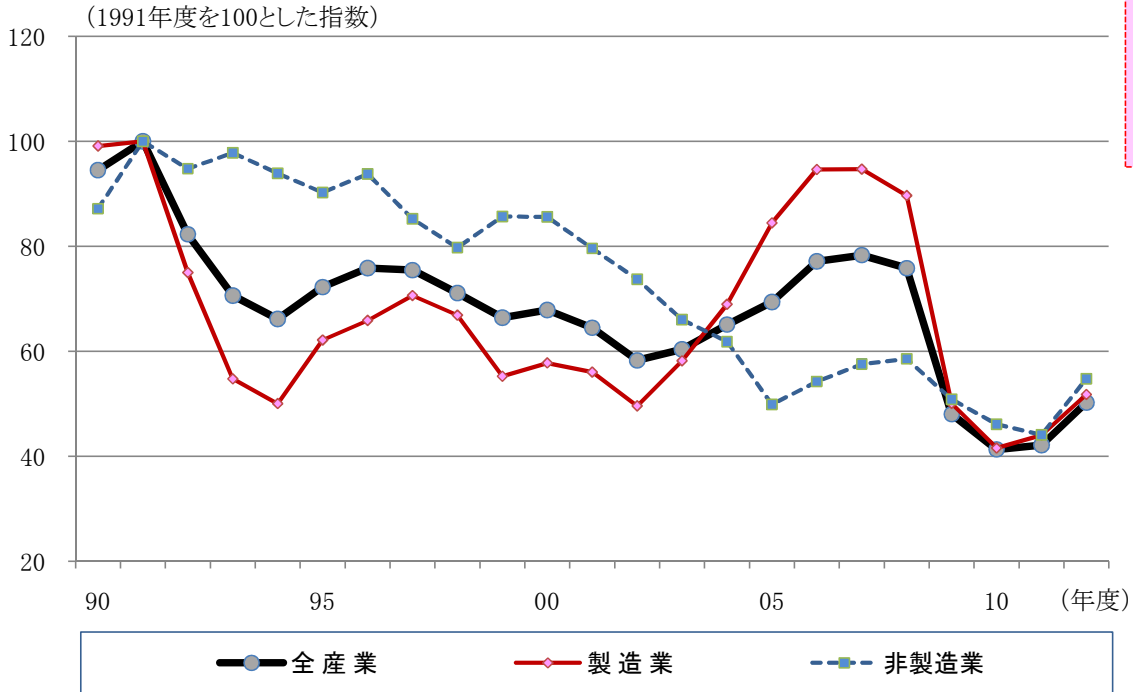


設備投資増減率の推移(除く電力)

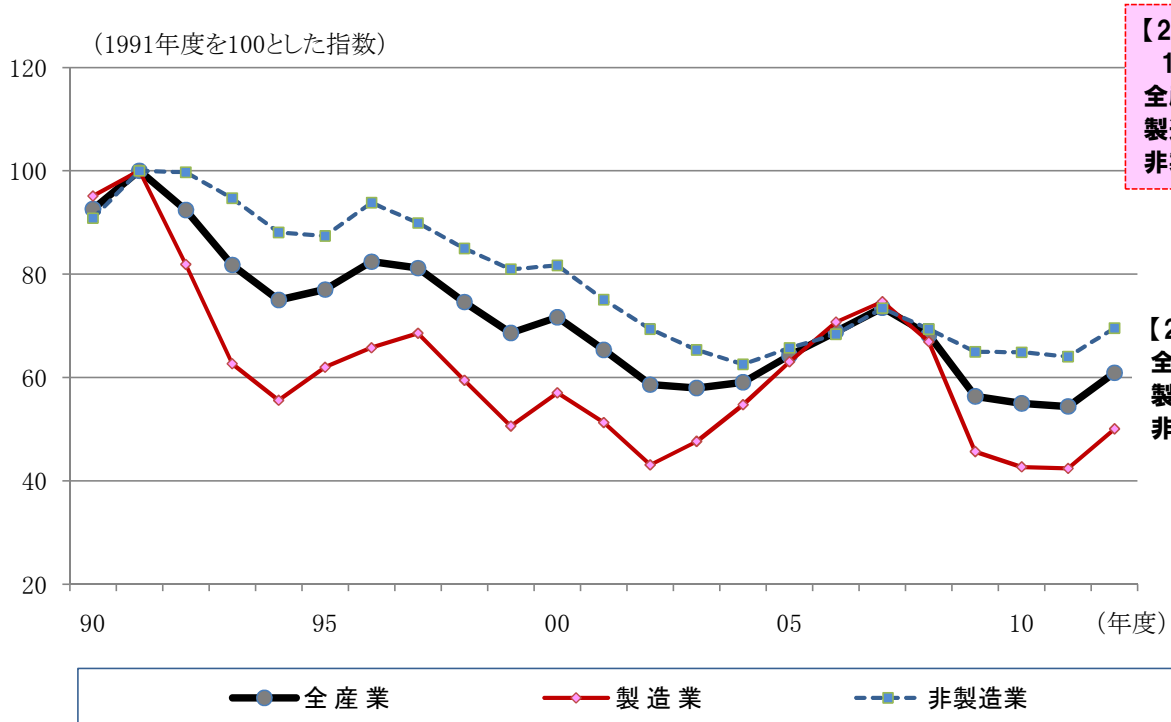


2. 名目設備投資指数

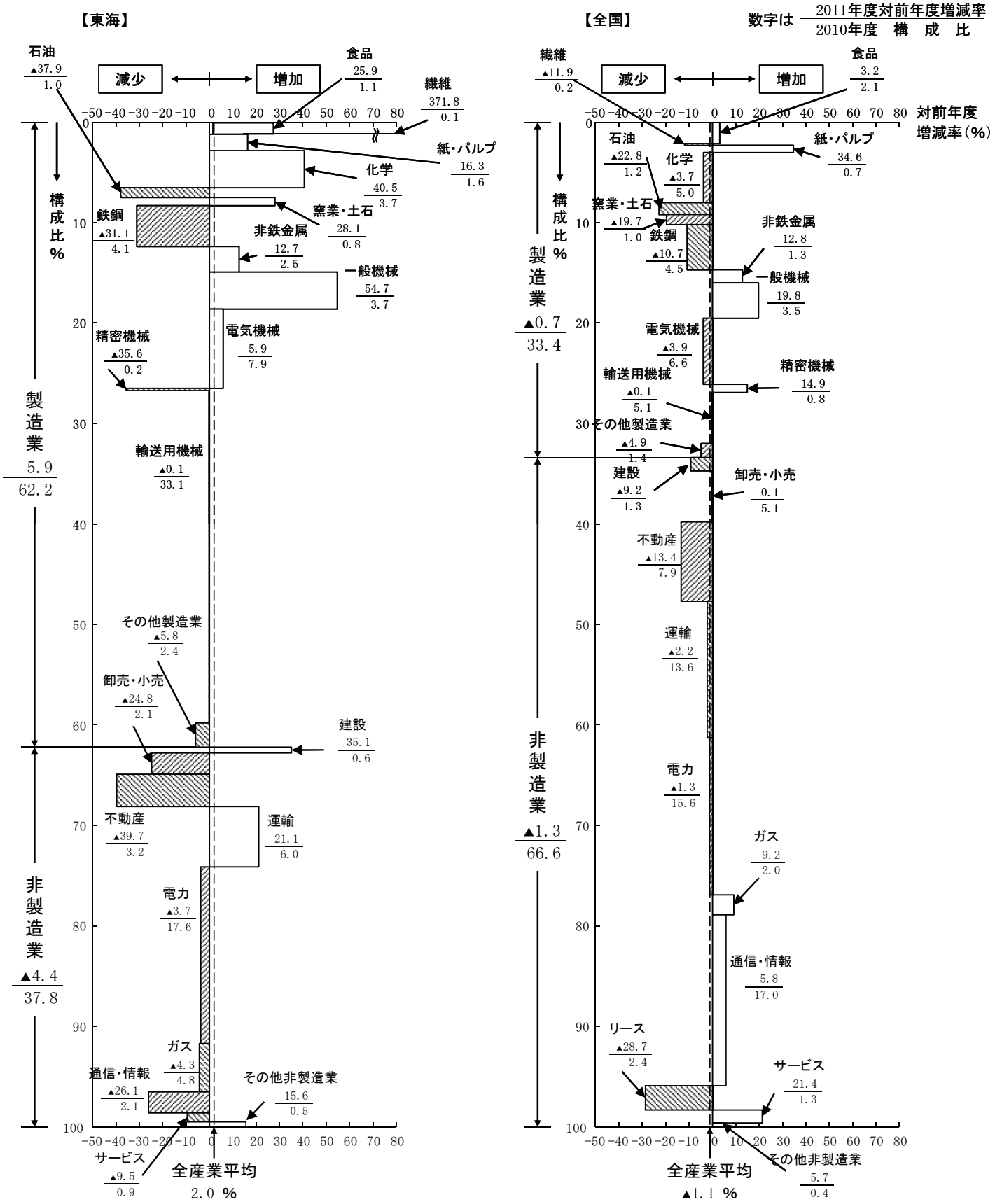
東 海



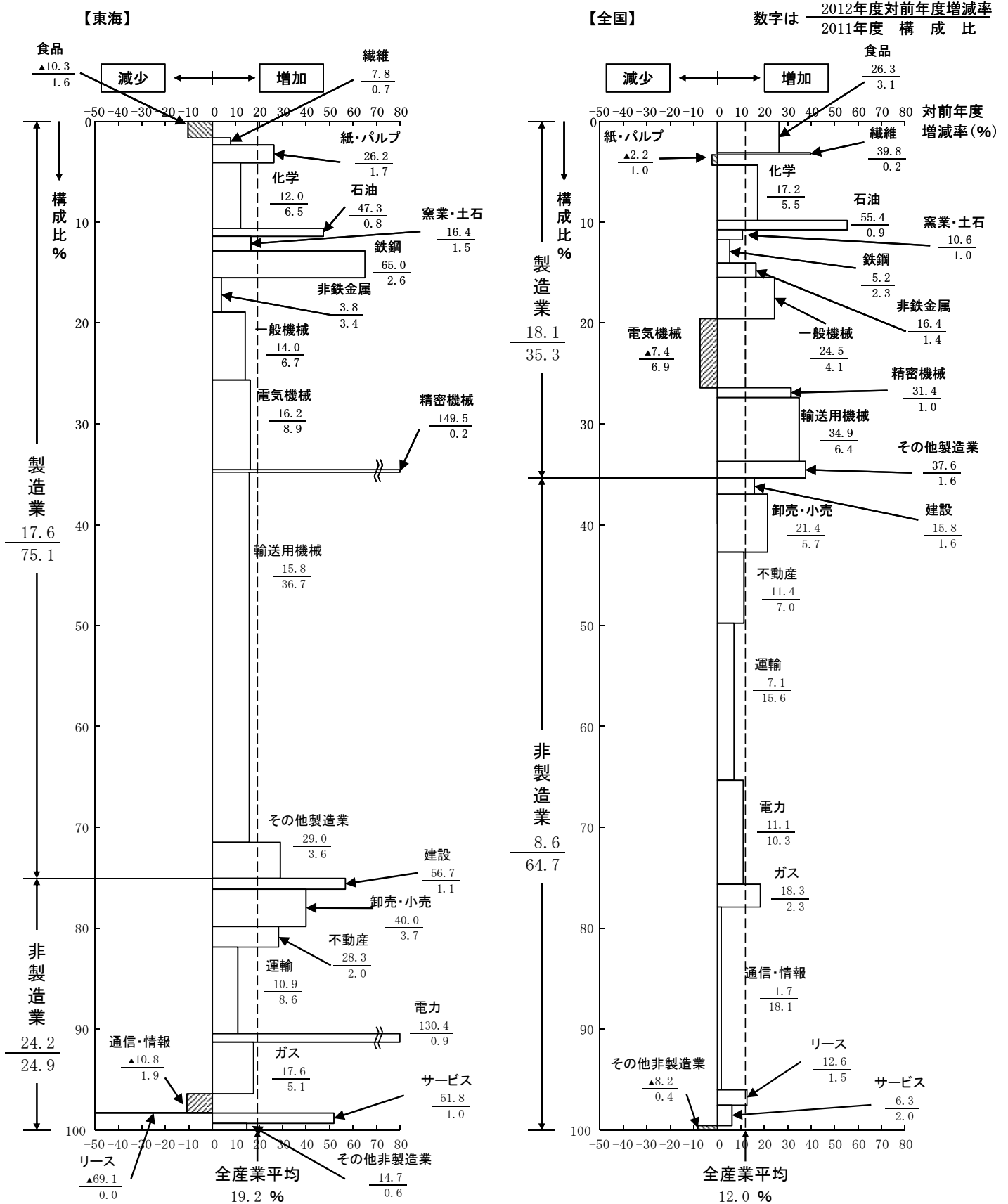
全 国



3-(1)業種別動向 (2011年度)



3-(2)業種別動向 (2012年度)



4. 業種別動向コメント

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。

なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2011年度→2012年度)を、右横の{ }内の数字は2012年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

<製造業>

化学 (40.5%→12.0%) {6.1%}

- 1 1年度実績:自動車向け部材やタッチパネル用高機能素材の増強投資により、4年ぶりの増加となった。
- 1 2年度計画:医薬品の工場新設やライン増設もあり引き続き増加する。

鉄鋼 (▲31.1%→65.0%) {3.7%}

- 1 1年度実績:大型更新投資の一段落で2年連続の大幅減となった。
- 1 2年度計画:省電力設備への置き換えが進み増加に転じる。

一般機械 (54.7%→14.0%) {6.4%}

- 1 1年度実績:航空機の増産対応投資で5年ぶりの増加となった。
- 1 2年度計画:航空機の増産対応投資が高水準で推移し、金属加工機械の合理化投資も増加するため、引き続き増加する。

電気機械 (5.9%→16.2%) {8.7%}

- 1 1年度実績:光学機器関連の投資増加で2年連続の増加となった。
- 1 2年度計画:スマートフォン・エコカー向け部材の増強投資により二桁増となる。

輸送用機械 (▲0.1%→15.8%) {35.7%}

- 1 1年度実績:投資抑制が続く前年並みの水準にとどまった。
- 1 2年度計画:エコカー関連投資や震災を契機とした生産体制再構築投資により増加に転じる。

<非製造業>

卸売・小売 (▲24.8%→40.0%) {4.3%}

- 1 1年度実績：店舗改装の反動減もあり、2年連続の大幅減となった。
- 1 2年度計画：百貨店の大型改修や外食・ドラッグストアの新規出店増加もあり増加に転じる。

不動産 (▲39.7%→28.3%) {2.2%}

- 1 1年度実績：複合商業施設の建設一段落で大幅減となった。
- 1 2年度計画：賃貸ビル・自社ビル建設により増加する。

運輸 (21.1%→10.9%) {8.0%}

- 1 1年度実績：商業施設建設や貨物船購入により増加に転じる。
- 1 2年度計画：車両購入や倉庫整備により2年連続で増加する。

電力 (▲3.7%→130.4%) {1.7%}

- 1 1年度実績：投資抑制・先送りから減少した。
- 1 2年度計画：天然ガスの供給網整備で増加の計画となっている。

ガス (▲4.3%→17.6%) {5.0%}

- 1 1年度実績：天然ガス安定供給に向けた投資は高水準で推移するも、全体では減少した。
- 1 2年度計画：天然ガスの安定供給・供給網整備に向けた投資で4年ぶりに増加する。

5-(1) 2011・2012・2013年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	11年度 実 績	12年度 計 画	12年度 計 画	13年度 計 画	11/10	12/11	13/12	11年度	12年度	13年度
全 産 業	9,761.3	11,636.5	3,326.1	3,439.0	2.0	19.2	3.4	100.0	100.0	100.0
製 造 業	7,326.8	8,612.7	1,665.0	1,796.4	5.9	17.6	7.9	75.1	74.0	52.2
食 品	159.8	143.4	69.3	45.5	25.9	-10.3	-34.3	1.6	1.2	1.3
繊 維	69.4	74.9	10.3	14.9	371.8	7.8	45.5	0.7	0.6	0.4
紙・パルプ	170.6	215.3	38.7	51.3	16.3	26.2	32.5	1.7	1.8	1.5
化 学	635.3	711.5	270.4	245.4	40.5	12.0	-9.3	6.5	6.1	7.1
石 油	78.0	114.9	77.0	108.2	-37.9	47.3	40.5	0.8	1.0	3.1
窯業・土石	142.8	166.3	42.9	42.8	28.1	16.4	-0.1	1.5	1.4	1.2
鉄 鋼	257.6	425.1	202.4	360.9	-31.1	65.0	78.3	2.6	3.7	10.5
非鉄金属	332.4	345.2	257.9	311.1	12.7	3.8	20.6	3.4	3.0	9.0
一 般 機 械	656.9	749.2	99.3	64.4	54.7	14.0	-35.2	6.7	6.4	1.9
電 気 機 械	868.1	1,008.7	190.6	134.5	5.9	16.2	-29.4	8.9	8.7	3.9
(電子部品等)	173.6	307.9	145.0	101.8	-22.0	77.4	-29.8	1.8	2.6	3.0
精 密 機 械	22.8	56.8	23.2	59.0	-35.6	149.5	154.5	0.2	0.5	1.7
輸送用機械	3,583.5	4,150.6	263.0	254.6	-0.1	15.8	-3.2	36.7	35.7	7.4
(自動車)	3,532.1	4,111.4	261.0	253.8	0.0	16.4	-2.8	36.2	35.3	7.4
その他製造業	349.6	451.1	120.1	103.7	-5.8	29.0	-13.6	3.6	3.9	3.0
非 製 造 業	2,434.5	3,023.8	1,661.1	1,642.6	-4.4	24.2	-1.1	24.9	26.0	47.8
建 設	104.3	163.5	151.4	55.5	35.1	56.7	-63.3	1.1	1.4	1.6
卸売・小売	360.5	504.6	376.9	388.4	-24.8	40.0	3.0	3.7	4.3	11.3
不 動 産	199.3	255.6	204.3	209.3	-39.7	28.3	2.5	2.0	2.2	6.1
運 輸	836.8	927.7	250.5	230.5	21.1	10.9	-8.0	8.6	8.0	6.7
電力・ガス	583.3	781.1	370.0	355.4	-3.8	33.9	-3.9	6.0	6.7	10.3
(電 力)	84.6	194.9	91.8	110.0	-3.7	130.4	19.9	0.9	1.7	3.2
(ガ ス)	498.7	586.2	278.2	245.4	-4.3	17.6	-11.8	5.1	5.0	7.1
通信・情報	181.8	162.3	123.1	131.1	-26.1	-10.8	6.5	1.9	1.4	3.8
リ ー ス	2.7	0.8	0.7	1.1	248.6	-69.1	58.2	0.0	0.0	0.0
サ ー ビ ス	102.5	155.6	112.0	110.2	-9.5	51.8	-1.7	1.0	1.3	3.2
その他非製造業	63.3	72.6	72.2	161.1	15.6	14.7	123.1	0.6	0.6	4.7

(注)1. 資本金10億円以上の大企業と10億円未満の中堅企業の合計値

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

5-(2) 2011・2012・2013年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

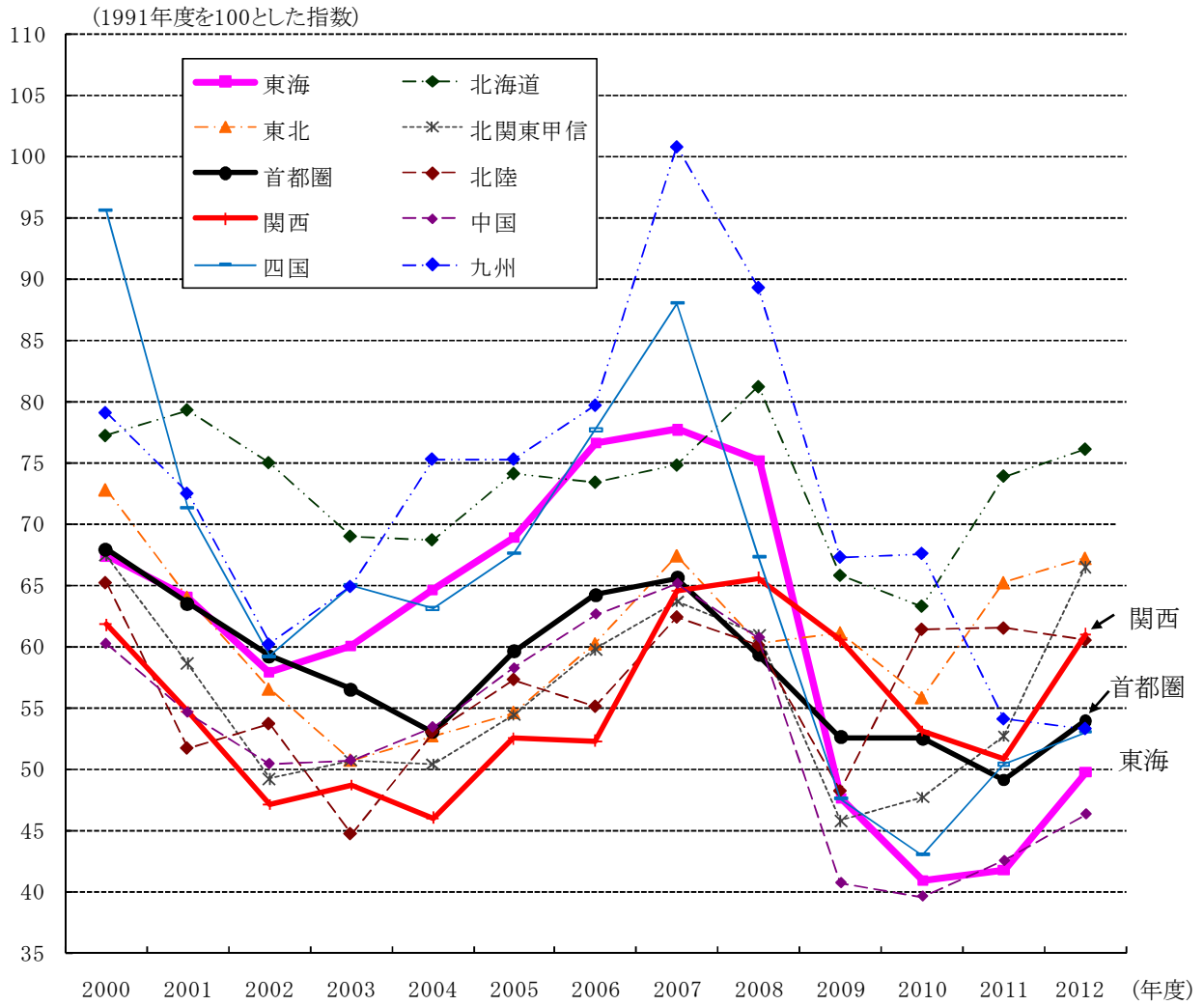
業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	11年度 実 績	12年度 計 画	12年度 計 画	13年度 計 画	11/10	12/11	13/12	11年度	12年度	13年度
全 産 業	155,317.0	173,882.8	51,962.2	47,365.4	-1.1	12.0	-8.8	100.0	100.0	100.0
製 造 業	54,885.0	64,842.5	17,444.5	15,804.2	-0.7	18.1	-9.4	35.3	37.3	33.4
食 品	4,854.9	6,134.2	1,928.5	1,362.2	3.2	26.3	-29.4	3.1	3.5	2.9
繊 維	307.9	430.3	124.5	99.6	-11.9	39.8	-20.0	0.2	0.2	0.2
紙・パルプ	1,562.3	1,527.4	492.4	330.9	34.6	-2.2	-32.8	1.0	0.9	0.7
化 学	8,569.4	10,042.9	3,123.1	2,984.0	-3.7	17.2	-4.5	5.5	5.8	6.3
石 油	1,427.2	2,217.3	1,605.0	1,669.2	-22.8	55.4	4.0	0.9	1.3	3.5
窯業・土石	1,516.5	1,677.7	564.6	524.6	-19.7	10.6	-7.1	1.0	1.0	1.1
鉄 鋼	3,576.6	3,764.1	1,160.9	1,479.1	-10.7	5.2	27.4	2.3	2.2	3.1
非 鉄 金 属	2,243.1	2,611.3	1,404.6	1,138.5	12.8	16.4	-18.9	1.4	1.5	2.4
一 般 機 械	6,307.3	7,849.9	841.9	713.6	19.8	24.5	-15.2	4.1	4.5	1.5
電 気 機 械	10,654.8	9,867.8	1,199.2	877.9	-3.9	-7.4	-26.8	6.9	5.7	1.9
(電子部品等)	4,734.2	4,345.3	752.0	576.7	-14.9	-8.2	-23.3	3.0	2.5	1.2
精 密 機 械	1,512.3	1,987.0	368.3	376.4	14.9	31.4	2.2	1.0	1.1	0.8
輸 送 用 機 械	9,863.1	13,306.9	2,990.3	2,809.2	-0.1	34.9	-6.1	6.4	7.7	5.9
(自 動 車)	9,120.0	12,695.6	2,594.1	2,431.5	-1.4	39.2	-6.3	5.9	7.3	5.1
その他製造業	2,489.5	3,425.8	1,641.4	1,439.0	-4.9	37.6	-12.3	1.6	2.0	3.0
非 製 造 業	100,432.0	109,040.2	34,517.7	31,561.2	-1.3	8.6	-8.6	64.7	62.7	66.6
建 設	2,525.8	2,925.2	674.5	457.6	-9.2	15.8	-32.2	1.6	1.7	1.0
卸 売 ・ 小 売	8,921.6	10,832.9	4,483.0	4,227.9	0.1	21.4	-5.7	5.7	6.2	8.9
不 動 産	10,933.4	12,179.2	5,633.3	4,518.8	-13.4	11.4	-19.8	7.0	7.0	9.5
運 輸	24,184.6	25,904.2	7,186.9	6,463.8	-2.2	7.1	-10.1	15.6	14.9	13.6
電 力 ・ ガ ス	19,530.0	21,946.9	11,196.0	11,329.0	-0.1	12.4	1.2	12.6	12.6	23.9
(電 力)	16,011.9	17,783.7	9,038.5	8,978.2	-1.3	11.1	-0.7	10.3	10.2	19.0
(ガ ス)	3,518.1	4,163.2	2,157.6	2,350.8	9.2	18.3	9.0	2.3	2.4	5.0
通 信 ・ 情 報	28,140.6	28,617.2	2,121.5	1,902.9	5.8	1.7	-10.3	18.1	16.5	4.0
リ ー ス	2,356.1	2,653.3	1,655.1	1,396.1	-28.7	12.6	-15.7	1.5	1.5	2.9
サ ー ビ ス	3,153.3	3,351.0	1,442.1	1,044.8	21.4	6.3	-27.5	2.0	1.9	2.2
その他非製造業	686.7	630.2	125.4	220.5	5.7	-8.2	75.9	0.4	0.4	0.5

(注) 1. 資本金10億円以上の大企業と10億円未満の中堅企業の合計値

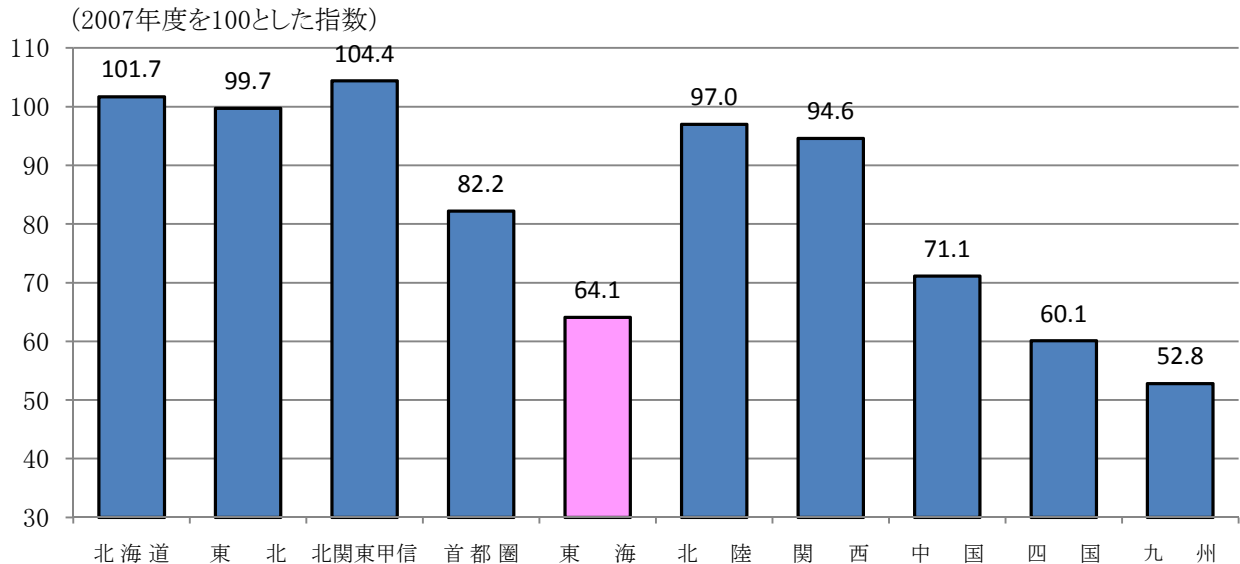
2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

6. 地域別の名目設備投資指数(全産業)

時系列推移

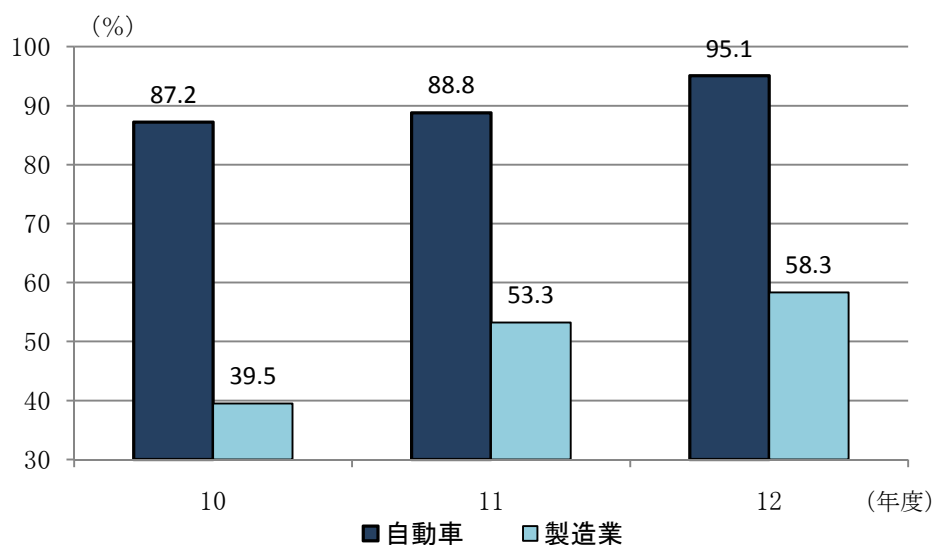


リーマン・ショック前を100としたときの2012年度の数值



(参考)全国大企業の海外設備投資の動き

設備投資の海外／国内比率の推移



(注)1.資本金10億円以上の大企業の数値。
2.上記比率は、「連結海外設備投資額／連結国内設備投資額」で定義。

国内・海外の供給能力の見通し:「企業行動に関する意識調査」の結果より

製造業:482社

(有効回答社数比:%)

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	18.7	47.7	11.8	78.2
	変わらず	2.9	17.0	0.8	20.7
	縮小	0.0	0.8	0.2	1.0
国内合計		21.6	65.6	12.9	100.0

海外の能力を相対的に強化する企業の比率

60.3%

自動車:48社

(有効回答社数比:%)

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
	変わらず	0.0	4.2	0.0	4.2
	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
国内合計		12.5	64.6	22.9	100.0

海外の能力を相対的に強化する企業の比率

81.2%

(注)今回実施した「設備投資計画調査」の付帯調査として、資本金10億円以上の大企業に実施した「企業行動に関する意識調査」の結果をまとめたもの



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan